

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	79,409人 81,497人 -2.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	240.27 km ² 330人	25.3.31	79,161人	78,629人	区 分	22年国調	17年国調	08	2163	地方交付税種地	1-2
					24.3.31	79,227人	79,227人	第1次	2,053 5.7	3,334 8.2	茨城県	笠間市		
								第2次	10,061 27.9	12,067 29.7				
								第3次	23,969 66.4	24,892 61.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	8,850,159	28.7	8,849,963	53.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	386,762	1.3	386,762	2.3	普 通 税	8,849,963	100.0	64,228	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	18,608	0.1	18,608	0.1	法 定 普 通 税	8,849,963	100.0	64,228	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	15,124	0.0	15,124	0.1	市 町 村 民 税	3,792,041	42.8	64,228	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	3,927	0.0	3,927	0.0	個 人 均 等 割	107,642	1.2	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	688,734	2.2	688,734	4.1	所 得 割	3,107,098	35.1	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	233,460	0.8	233,460	1.4	法 人 均 等 割	184,157	2.1	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	393,144	4.4	64,228	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	100,530	0.3	100,530	0.6	固 定 資 産 税	4,360,614	49.3	-	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,338,179	49.0	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	30,939	0.1	30,939	0.2	軽 自 動 車 税	157,092	1.8	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	7,244,884	23.5	6,210,765	37.4	市 町 村 た ば こ 税	540,216	6.1	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	6,210,765	20.2	6,210,765	37.4	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	690,111	2.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	344,008	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	17,573,127	57.0	16,538,812	99.5	目 的 税	196	0.0	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	11,340	0.0	11,340	0.1	法 定 目 的 税	196	0.0	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	254,745	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
使用料	205,329	0.7	22,268	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	141,129	0.5	24	0.0	都 市 計 画 税	196	0.0	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	4,110,267	13.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,789,916	5.8	-	-	合 計	8,850,159	100.0	64,228	×	×	×	×	×	×
財産収入	85,845	0.3	55,675	0.3										
寄附金	15,909	0.1	-	-										
繰入金	435,940	1.4	-	-										
繰越金	1,143,349	3.7	-	-										
繰上り金	817,665	2.7	175	0.0										
地方債	4,223,567	13.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,598,767	5.2	-	-										
歳入合計	30,808,128	100.0	16,628,294	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	5,592,416	18.6	5,283,643	5,061,438	27.8	議 会 費	278,732	0.9	-	278,732	基準財政収入額	8,023,813	8,299,673	
うち職員給	3,618,518	12.0	3,328,142	-	-	総 務 費	4,271,177	14.2	140,606	3,444,993	基準財政需要額	12,739,021	12,814,893	
扶助費	4,882,359	16.2	1,417,980	1,416,560	7.8	民 生 費	8,642,068	28.8	150,736	4,417,313	標準税収入額等	10,282,370	10,633,899	
公債費	2,810,320	9.4	2,736,006	2,654,798	14.6	衛 生 費	2,487,651	8.3	238,588	1,983,326	標準財政規模	18,091,902	18,141,758	
元金	2,414,642	8.0	2,349,945	2,268,737	12.4	労 働 費	56,671	0.2	-	238	財政力指数	0.64	0.67	
元利	395,678	1.3	386,061	386,061	2.1	農 林 水 産 業 費	918,393	3.1	111,262	798,473	実質収支比率(%)	2.5	3.7	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	495,056	1.6	63,928	410,029	公債費負担比率(%)	13.5	12.2	
(義務的経費計)	13,285,095	44.2	9,437,629	9,132,796	50.1	土 木 費	3,874,564	12.9	2,231,380	1,916,791	健全化判断比率	-	-	
物件費	3,789,860	12.6	2,895,237	2,540,954	13.9	消 防 費	1,302,126	4.3	178,844	1,134,679	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	102,577	0.3	87,437	87,437	0.5	教 育 費	4,257,536	14.2	1,854,036	2,170,611	実質公債費比率(%)	10.3	11.2	
補助費等	2,116,536	7.0	1,933,672	1,263,666	6.9	災 害 復 旧 費	653,325	2.2	-	239,282	将来負担比率(%)	58.9	69.1	
うち一部事務組合負担金	660,216	2.2	659,891	490,693	2.7	公 債 費	2,810,320	9.4	-	2,736,006	積立金	7,005,650	6,159,779	
繰出金	3,436,253	11.4	3,088,079	2,620,217	14.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	財調	1,387,213	1,386,322	
積立金	1,624,972	5.4	941,654	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減債	3,766,571	3,404,628	
投資・出資金・貸付金	69,638	0.2	29,496	21,828	0.1	歳 出 合 計	30,047,619	100.0	4,969,380	19,530,473	現在高	28,925,542	27,116,617	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,765,624	国会	実 質 収 支	232,693	地方債現在高	-	-	
投資的経費	5,622,688	18.7	1,117,269	15,666,898千円	15.6	合 計	1,298,290	国民	再 差 引 収 支	80,856	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	92,291	0.3	92,291	経 常 収 支 比 率	86.0%	下 水 道	184,351	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,391	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	4,969,380	16.5	878,004	86.0%	94.2%	上 水 道	145,020	保 険	被 保 険 者 数 (人)	24,941	保証・補償	-	-	
うち補助	3,033,834	10.1	71,266	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	病 院	14,567	事 業 状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	92	その他	2,577,723	1,120,903	
うち単独	1,868,883	6.2	757,075	歳 入 一 般 財 源 等	20,290,982千円	宅 地 造 成	630,307	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	95	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	653,308	2.2	239,265	繰 上 金	-	国 民 健 康 保 険	630,307	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	222	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	繰 上 金	-	そ の 他	1,493,089	徴 収 率 (%)	徴 収 率 (%)	95	土地開発基金現在高	1,476,858	1,474,921	
歳出合計	30,047,619	100.0	19,530,473	繰 上 金	-			合 計	合 計	97.0	純固定資産税	96.5	84.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。